

研究論文

在留邦人のエイジレスライフに関する研究 — ニュージーランド在住者へのインタビュー調査より —

キーワード： 在留邦人 ・ エイジレスライフ ・ ニュージーランド

会員 NO. 935 宮嶋 淳 (中部学院大学)

要約

本論では、高齢者の今を「エイジレスライフ」という概念から検討していく。検討の対象は、国際社会の中での日本人高齢者、すなわち在留邦人高齢者とした。現在、わが国では「高齢者移住構想」が脚光を浴びている。しかし、高齢になってからの「移動・移住」には抵抗感もある。他方、「移住」という人生の転機を経て、いきいきと活躍する高齢者が異国（＝ニュージーランド）にはおられることも事実である。そうした方々へのインタビュー調査の結果から、わが国の高齢者が「移動・移住」を経てもなお、エイジレスライフを送れるための、福祉的環境整備等に関する示唆を得ていこうとするものである。

I. はじめに

わが国の超高齢社会化は、ますます街の、地域の不活性化を増長している。高齢社会を乗り越えるために様々な施策が各方面から展開されている。たとえば堀内は、高齢社会対策基本法の制定から20年、未だわが国の高齢者施策は「支えられる高齢弱者」へのものであり、高齢社会のグランドデザインが不在であり、人生90年時代の高齢期に萎縮と目標の欠如をもたらし、それを正常なラインに戻すには、生活感覚の高い高齢者が「知識・技術・資産」を活かし、高齢期の暮らしを豊かにする「モノ・サービス・居場所・まちづくり」の創出にむかう「エイジノミクス」が求められると指摘する¹。

公的施策の推進者や福祉専門職は、高齢者を当事者として活かし、エンパワメントし、「不安」からの脱出の道筋を共に考え合っただろうか、今、高齢者の「生きる」において何が起きているのだろうか。本論では、高齢者の今を「エイジレスライフ」という概念から検討していく。その視点として、国際社会の中での高齢者、わが国が示した指標、わが国を飛び出していった高齢者＝移民＝在留邦人の状況、に焦点をあて、活力の保持の秘訣、すなわち、エイジレスライフのための示唆を得ていこうとするものである。

II. 求められるエイジレスライフ

内閣府は、エイジレスライフを「年齢にとらわれず自らの責任と能力において自由に生き生きとした生活を送ること」と定義している²。内山は、エイジレスライフとは「年齢を意識しない生き方」といい、何歳以上といった明確な区切りは存在せず、「年齢を意識しない」ということが肝要だという。一方、年齢を意識しない生活を送るためには、健康面や経済面などにおいて少なからず準備や助走期間が必要となろう。したがって、エイジレスライフは、一般には「40歳代くらい」から次第に始まるとしている³。こうした生き方を選択できるためには、いくつかの条件が整うことが重要であろう。そうした条件を本論では、グローバルな視点から吟味していく。

(1) 国際社会が掲げた高齢者のための原則

国際高齢者デー（毎年10月1日）は2015年で25周年を迎えた。1950年から2010年までに世界の平均寿命は「46歳から68歳に」上昇し、2050年には世界人口の20億人以上・約20%が高齢者となる。これらの高齢者の人権擁護は、施策の整っていない開発途上国を中心に、人類が努力すべき中心的課題である。そのため、国連は世界規模での、高齢者の仕事・ケアの仕組み・世代間支援システムと財政などに関する新しい政策やプログラムの導入を呼びかける。それらを可能とするには、様々なボランティア団体やコミュニティベースの民間を含めたネットワークなどが全体としてのシステムとして機能することであり、国際的な共同認識づくりが推進されてきた⁴。具体的には国連の「高齢化に関する国際行動計画」がそれであり、この計画で「高齢者のための国連原則」が次のように唱えられた。すなわち、「高齢者のための国連原則」は、自立・参加 介護・自己実現・尊厳、であった。「人生90年時代」を迎えるわが国においてこれらの原則は「画鋲に餅」のように減速してしまっているのではないかと危惧される。国際高齢者デーの制定時、国連は「高齢者に関する国際行動計画」を提唱し、この行動計画は「序論、原則、行動勧告、実施勧告」で構成されている。このうち行動勧告は62項目が明示され、社会福祉に関しても勧告ナンバー30～35として示されている。本論の関心から社会福祉に関する勧告のナンバー30とそれに対する説明の部分引用すれば、次のとおりである。

社会福祉サービスは、国内政策の手段となることが可能であり、高齢者の社会的機能の極大化をその目標とすべきである。社会サービスはコミュニティを基盤とし、高齢者の幅広い予防、治療及び開発サービスを提供することで、高齢者が自宅と地元のコミュニティでできる限り自立した生活を送り、積極的で有用な市民であり続けることを可能にすべきである。

高齢者の移民については、その民族的、文化的、言語的及びその他の特徴に応じた社会福祉サービスを提供するため、適切な措置を講じるべきである。

勧告 30 : 社会福祉サービスは、高齢者のコミュニティにおける、コミュニティのための積極的で有用な役割の創造、推進及び維持をその目標とすべきである。

筆者は、この「勧告30」とその理由を上記の国連原則が尊重されるための要として読み取り、関係性・地域性・文化性とコミュニティの重視に関わる勧告事項と理解している。

(2) わが国の高齢者の姿

わが国の高齢者社会の実態を明らかにする文書として、内閣府による『高齢者白書』の認識を参考にしておこう。平成27年度版のわが国の高齢者像を集約すると、65歳以上の高齢者のいる世帯は平成25年現在、全世帯の44.7%を占める。高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴え、日常生活に影響がある人は4分の1程度、高齢になるにしたがって健康状態が「よい」「まあよい」とする人の割合が下がる。健康寿命が延びているが、平均寿命に比べてその延びが小さい。高齢者のうち、生涯学習をしたことがある割合は60歳代で55.5%、70歳以上で50.0%であり、約6割の高齢者が若い世代との交流に参加したいと考えている。60歳以上の高齢者の約7割は、何らかの生きがいを感じている⁵。この姿は、わが国の高齢者の全体像なのか、それとも一部なのか、高学歴・都市市民のものなのか、筆者には様々な疑問が沸く。とはいうものの白書がいう「高齢者の社会参加活動に資するICT利活用の推進」「バリアフリーのソフト面の取組みの推進」「不安の解消、生涯を楽しむための医療・介護サービスの基盤強化」などを支持し、その先に高齢者の自己実現

の姿があると考えたい。

(3) 高齢者の居場所探し

2015年の国際高齢者デーに先立つ9月25日に国連は「持続可能な世界の構築 2030年アジェンダ」を採択し、「都市環境における持続可能性と年齢を超えた包括性」をテーマとした。これは、高齢者を包括して構築される都市は、安全な環境、経済的社会的参加の機会の保障、手ごろな値段の住宅の供給、健康で安心していられる場所の社会サービスとしての提供が確保されていることが重要であるというものであり、そうした人間誰もが享受すべき、安心と安全の確保を各国政府に呼びかけている⁶。ここに登場する理念は、「安全な居場所の確保」といえよう。世界の情勢を視野に入れると、誰もが尊厳ある暮らしをするためには、人々も高齢者も安全な居場所を求めて、時には文化的垣根を飛び越えて移動し、新たな社会・コミュニティを創造することが求められるのである。今や安全のために国境を超えることは、移民・難民の状況をも「当たり前」のことであり日常である。

Ⅲ. 日本人は「移住」を受け入れられるのか

国境を超える、あるいは居場所を求めて移動する、という人間の尊厳を求めた行動は、古代からの人類の宿命でもあった。その中でも日本人は、「移動」や「移住」「移民」に対して慎重な行動と思考を行う民族であった。国境を超える模索が「日常化」した今、国が進める施策「移住」は、日本人に受け入れられるのであろうかを検討していこう。

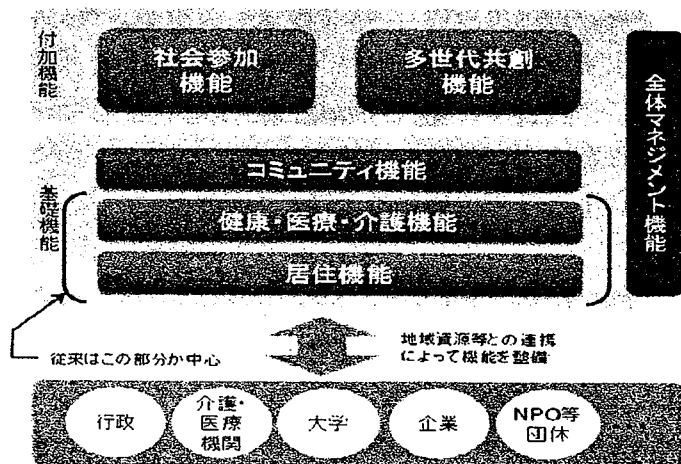
(1) 国内移住

都市への人口集中と地方の不活性を抑制するため、国は2014（平成26）年10月に次のような「まち・ひと・しごと創生に関する政策を検討するにあたっての原則」を発表した⁷。

- 1、自立性(自立を支援する施策)
- 2、将来性(夢を持つ前向きな施策)
- 3、地域性(地域の実情等を踏まえた施策)
- 4、直接性(直接の支援効果のある施策)
- 5、結果重視(結果を追求する施策)

この内容を詳述することは割愛するが、要するに「地元の人も、地元でない人も、みんなで頑張ろう」ということのようなのである。地域福祉においては今も「内発的発展」が重視されているが、国はその限界を本質的に見抜いているのではないだろうか。国の「高齢者移住構想」はそれを良く言い当てている施策だといえないだろうか。

図1 日本型 CCRC の基本機能



出典：松田智生(引用8と同じ)

国の施策に対して松田は、「日本版 CCRC は健康な時から住み、介護になっても移転することなく継続的ケアの安心が保証される。CCRC は、居住者の健康、地域の雇用・税収創出、新産業創出という民・公・産の三方一両得なのである。CCRC のなかでも、大学連携型 CCRC は、シニア学生が再びキャンパスで学んだり、自らの経験を活かし教壇に立つような「半学半教」の生活が魅力的である。大学連携型 CCRC は単なる

シニア住宅でなく、「教育」、「研究」、「地域貢献」という大学の使命にもシナジーが大きい。」と述べ、大学との連携が鍵を握るといふ⁸。そして、日本型 CCRC の基本機能を図1のように説明している。日本型 CCRC とは何か、それに関する定義・機能・意義についてサステナブル・プラチナ・コミュニティ政策研究会の見解を引用しておこう⁹。

日本型 CCRC の定義： 従来の高齢者住宅は、健康状態が悪化したり介護が必要になってから移り住むものであり、地域社会との接点は薄く、居住者は支えられる存在であった。日本版 CCRC は、高齢者が安心して健康で元気に暮らし続けることができ、多世代のための「担い手となる」ことを基本とするしくみが整った新たな住まい・コミュニティである。日本版 CCRC では、事業者によって居住・コミュニティ空間が提供され、居住者は見守り・生活支援やコミュニティ形成の支援を得ることができる。行政や大学など地域との連携により、生涯学習や社会参加、多世代交流の機会があり、介護・医療機関との連携により、健康づくりや介護・医療のサービスを得ることができる。

日本版 CCRC は、高齢者が健康なうちに好きな地域に移り住む、そこで共生していくための住居の確保策であり、共生を文化化していく方策であるとまとめられている。これは、地域福祉にとってのチャンスなのか、それとも新たな課題なのか。いずれにしてもソーシャル・コヘージョン（＝社会的結束）の概念が、IFSW によるソーシャルワークのグローバル定義の中で、位置づけられている今、福祉専門職が看過できない視点であり、方向性であるといえるだろう¹⁰。社会的結束のある街づくり、すなわち、共生のまちづくりは、「生涯活躍のまち」構想として施策化をみる。日本版 CCRC 構想有識者会議の『「生涯活躍のまち」構想(最終報告)』で、この構想の意義は①高齢者の希望の実現、②地方へのひとの流れの推進、③東京圏の高齢化問題への対応の3つであるとされている。その一方で、高齢者の移住等により地域に高齢者が増加した場合、①移住者の介護リスク、②移住による経済効果、③住所地特例、④財政調整など、移住先自治体の負担増につながるものであってはならず、できる限り高齢者が元気な状態を保ち地域で活躍して頂けるようにすることが重要とされている。

本論のねらいは、わが国の制度・施策を批判的に検討し、新たなグラウンド・デザインを描こうというのではなく、あくまでも「移住当事者」である高齢者個人、あるいは同世代を構成する集団に焦点をあてる。すなわち、グローバル・シンキングなミクロな問題に対するソーシャルワーク・アプローチの考察であり、ソーシャル・ポリシー論を展開するものではない。この項をまとめれば、高齢者の自己実現のため、「移住」方策を推進し、国も東京も地方も、そして大学やNPOも活性化する可能性があるということだ。それが真となり得るかについては、今後の動向をさらに注視していかなければならない。筆者が注視するのは「家こそ我が財産」と目してきた現在の高齢世代が「家」を離れることに対する心情、そして、異なる場所で暮らすことに対する「不安」に関わる。

(2) 国際移住

国外への移住という形での自己実現の可能性について検討するため、海外で生活する日本人の概況を外務省の資料から整理しておきたい¹¹。海外で生活する日本人とはどのような人々なのか、それに関連する用語について、外務省の定義は、表1のとおりである。

わが国の移住者・日系人支援の実態について外務省の『外交青書 2015 (平成 27 年版)』から概観しておこう。

表1 海外で生活する日本人に関する用語の説明

用語	意味
在留邦人	海外に3か月以上在留している日本国籍を有する者
永住者	在留国などより永住権を認められており、生活の本拠を我が国から海外に移した邦人
長期滞在者	3か月以上の海外在留者のうち、海外での生活は一時的なものであり、いずれ我が国に戻るつもりの方
永住権制度	外国人が在留国の国籍を所持しなくても永住することができる制度

出典：外務省領事局政策課、2015

青書によれば、海外に渡航する日本人は年間延べ約1,747万人（2013年）、海外に在住する日本人は約126万人（2013年10月現在）に上っている。海外における日本人の生命・身体を保護し、利益を増進することは、外務省の重要な任務の1つである。日本国大使館や総領事館では、海外における日本人の生活を支えるために旅券（パスポート）や各種証明の発給、戸籍・国籍関係届出の受理、在外選挙の実施などの基本的な行政サービスを提供している。日本人学校や補習授業校への支援などを通じて、海外で暮らす日本人の生活基盤を支えている。日本との「架け橋」となって各国との関係緊密化にも貢献してきた日本人移住者や日系人への支援も行なっている。加えて、領事専門家の育成や研修の強化、官民協力のネットワーク強化などを通じ、日本人の安全の保護や利益の増進を担う領事業務がより充実したものとなるよう取り組んでいる。海外における危険と日本人の安全に関する特記事項として、①日本人が国際社会で活躍の幅を広げている中、日本の在外公館及び財団法人交流協会が2013年に支援し海外における日本人の援護人数は、10年前（2003年）の1万7426人から1万9746人へと増加したこと、②2014年における事件・事故等の中で、中高齢者が海外で山岳・水難事故に遭遇したり、旅行中に発病したりする事例も引き続き報告されており、とくに宿泊先のホテルにおいて急病のために亡くなる事例が多発したことをピックアップしている。そして、海外に渡航・滞在する場合には、①現地の治安などに関する情報を海外安全ホームページや報道などを通じて事前に十分確認すること、②滞在中は緊急事態に備え、安全対策を充実させ、危険を回避する行動をとること、③緊急事態が発生した場合には最寄りの大使館・総領事館などの在外公館や留守家族などに連絡をとることなどが重要であると呼びかけている。そして外務省の重要な取り組みとして、①外務省は海外における日本人の安全のための情報を提供する海外安全ホームページの内容の充実を図り、改修を行っていること、②海外に在住する日本人及び海外の日本企業の安全確保策の強化に取り組んでいること、③その一環として、2014年から外務省海外旅行登録「たびレジ」の運用を開始したこと、④緊急事態発生時に日本人の迅速な安否確認を行なう手段の1つとしてSMSを充実させたこと、⑤在外公館も、現地日本人組織や民間代表者などとの間で「安全対策連絡協議会」を定期的に開催し、安全対策に関する意見交換や情報共有を強化していること、などが強調されている。

また青書は、「海外移住者や日系人との協力」という項の中で、日本人の海外移住の歴史は2014年で146年となる。北米・中南米を中心として、全世界に約319万人（推定）以上ともいわれる海外移住者や日系人が在住している。移住者の高齢化に対応する福祉支援、日系人を対象とした日本国内への研修員受入れ、現地日系人社会へのボランティア派遣な

どの協力も行なっている。今後も移住者や日系人に対する支援を行なうとともに、若い世代との協力を推し進め、これらの人々と日本の間の絆を強めていく考えであるとまとめている。移住者・日系人支援に協力する、強大なボランティア団体といえば、JICA（国際協力機構）であろう。JICAの年次レポートから移住高齢者をターゲットとした取り組みをピックアップしておく、次のとおりである¹²。2010年の年次レポートで、時の流れとともに北米・中南米に向けての移住希望者が減少し、移住先進国における日系社会の成熟や世代交代が生じ、移住者一世の高齢化、日系人のアイデンティティの喪失といった問題が生まれている。日系社会の高齢化が進む南米で、高齢者福祉に焦点をあてた「南米日系社会高齢者対策福祉事業セミナー」を開催し日系社会で形成する各種団体・組織のネットワーク化を推進している。また、日系社会の自助努力を促し技術面でのサポートを行うとともに、日系社会出身の介護職希望者を対象とした技術研修を行っている。この傾向は2015年度年次報告書においても同様であり、移住者・日系人社会に対する高齢者福祉や人材育成は、支援の中心的課題とされている。

移民の長い歴史を振り返る時、国策移民という歴史があること、移民の苦悩という実態があったこと、そして今、高齢化やアイデンティティの喪失という課題に直面していることなど看過してはならない多くの話題がある。その中で本論は、移民を「自己実現」と結びつけ、自らの選択により異国を選んで国境を越えた人々の思いを知ることから、わが国で今、行われようとしている「高齢者の移民」の可能性を探求したい。そこに「エイジレスライフ」のヒントが隠されているのではないだろうかと期待している。

IV. 調査の概要

(1) 移住先＝ニュージーランドという国の状況

日本人にとって移住しやすく、近年人気が高いのがニュージーランドである。「福祉先進国、小さな大国」と呼ばれるニュージーランドは、マルチカルチャリズムに基づき、ソーシャル・インクルージョンが根づいている¹³。また、日本人に対して好意的であることでも知られ、英語圏の中では比較的物価が安く留学先としても人気がある。そして若いママたちが近年こぞって移住を決意する背景に「原発がない」ことがあげられている国である。

平成25年において海外で生活する日本人総数は、1,258,263人（長期滞在者＝839,516人、永住者＝418,747人）である。そのうち、ニュージーランドを含む大洋州には105,067人（男＝38,459人、女＝66,608人）が移り住んでいる。ニュージーランドの在留邦人総数は、15,807人（男＝5,575人、女＝10,232人）で、その内訳として永住者は8,444人（男＝3,022人、女＝5,422人）、長期滞在者は7,363人（男＝2,553人、女＝4,810人）である。この人数は大洋州において15.04%であり、オーストラリアに次ぐ数である。また、全世界でみると日本人の移住先として第16位にランキングされる国となっている。

ニュージーランドの高齢者の状況について、2013年における国勢調査の結果と2014年の一般社会調査の結果を概観しておこう。2013年の国勢調査¹⁴において、2013年の国勢調査において、65歳以上の高齢者は607,032人であった。2038年までの25年間で65歳以上の人口は、1,285,800人に至ると推計される。2013年現在、高齢化率は14.3%であるが、2038年には26.7%に至るだろう。65歳以上の高齢者のうち、女性の割合は、65-74歳で51.6%、75-84歳で54.6%、85歳以上で64.3%と上昇する。65歳以上の高齢者のうち、

生存しているパートナーのいる割合は、65-74歳で71.4%、75-84歳で56.0%、85歳以上で29.4%。高齢化率の高い地域は、Marlborough(20%超)、Northland、Tasmanの順となっている。65歳以上の高齢者のうち、カップルのみの割合は51.1%で、一人暮らしの者は28.8%となっている。ケアの必要な高齢者のうち、3.1%が入院、2.4%が入所ケアを受けている。日常生活を居宅で送っている高齢者のうち、64.7%がインターネットを活用している。その内訳を年齢層で見ると、65-74歳で75.3%、75-84歳で54.2%、85歳以上で33.0%となっている。文化とアイデンティティに関わる自認識では、自身を「マオリである」とする者は32,181人(5.6%)であった。アジア人=27,312人(4.7%)、大洋州=13,944人(2.4%)であった。65歳以上の高齢者で、英語のみを話す者の割合は、86.1%であった。健康への関心として、喫煙に焦点をあてると、65歳以上の高齢者は、若者よりも禁煙を好む傾向にある。全体として高齢者は6.5%が喫煙者であるにとどまるが、若者は34.8%にも至る。また、エスニック・グループにより格差がある。禁煙する者の割合はアジア系が高く84.3%、次に大洋州=72.0%、パケハ=57.6%、マオリ=46.1%となっている。社会に参加して何らかの活動をしている高齢者の割合は77.0%であった。ただし、家事・料理・ガーデニングなど家の周辺での活動への参加が多く、65-74歳で84.1%、75-84歳で72.7%、85歳以上で50.1%となっている。大学等で学んでいる高齢者の数は、5,403人(1.0%)であった。高齢者の収入は、約21,000\$であり、勤労年齢者(15~64歳)の平均である28,500\$よりやや少ない。

2014年の一般社会調査の調査データを分析した統計学者のリズ・マクファーソンは、その特徴を次のように考察している¹⁵。

1、10点法で上位(7点以上)に位置する者の割合を年齢層区分で見ると、生活満足も生活上の目的意識においても、65歳以上の者の割合は、他の年齢層区分よりも高くなっている。ニュージーランドに定住している人々の中で、パケハ(ヨーロッパ人)は、アジア人よりも高い目的意識を持っている。失業者、あるいは臨時雇いの者よりも、常用労働者は、高い目的意識を持っている。また、自己幸福感も高い傾向にある。生活満足度と生活上の目的意識について、世帯年収で比較してみると、世帯年収があがる世帯ほど、満足度は上昇する。

なお、1NZ\$=80円で換算すると、3万NZ\$は240万円。

2、クロス集計を行なってみると、目的意識は自己幸福感と関係がありそうだ。自己幸福感は、生活の満足度とともに人生に係る目的意識とも関係している。生活上の満足度は、生活時間の使い方、家の広さと安全、生活上の知識やスキル、所属と社会参加にも関係している。幸せのためには、社会的ネットワークと社会的サポートが欠かせない。

このような見解を導いた一般社会調査の調査データは、マクファーソンの見解が支持できることを裏付けるエビデンスとして誰でもが閲覧可能となっている。

(2)ニュージーランド調査の概要

2015年10月9日~18日、筆者はニュージーランド・オークランド市を訪問し、ニュージーランドで永住権を得ている日本人高齢者にインタビューを行った。インタビュー対象者は、オークランド日本人会代表並びに会員である高齢者夫婦、シニアグループ「だんらん」の代表並びに役員、計5名である。ニュージーランド・オークランド市には約9千人の日本人が在留しており、そのうち日本人会には約500人が所属している。日本人会の活動の中心は、日本と日本人をニュージーランド政府や公的機関並びに市民に知ってもらう

ことを目的とした「ジャパン・デイ」という年に1度のイベントである。イベントの規模は年々巨大化し、動員数=5万人/日に及んでいる。シニアグループ「だんらん」は会員数約100名、全く任意に「楽しいランチを」という場づくりに賛同したシニアが集まっている。ランチは月に1回程度、毎月開催されている。

本論の目的は、海外に住む日本人の暮らしぶりを参考にし、移住がもたらすエイジレスライフ上の効果を見つけ出すことだ。この目的を達成するため、上記のインタビュー調査の結果を分析するにあたり、内閣府の視点を活用することにする。内閣府は毎年度「エイジレス・ライフ実践事例」を募集し、その成果をホームページ等で公開している。エイジレスライフ実践に関する内閣府の視点は、活動組織が65歳以上で構成され3年以上続いており、10名以上で行っていることを前提に、次の7点である¹⁶。

- 1) 知識や経験を高年齢期の生活で社会に還元し活躍しているか
- 2) 自らの時間を活用し、支え合い活動に積極的に貢献しているか
- 3) 中高年から一念発起して、物事を成しとげたか
- 4) 壮年期の体面にとらわれることなく、新しい価値観で生き生きと生活しているか
- 5) 自らの努力、習練等により、優れた体力・気力等を維持し活躍しているか
- 6) 地域社会の中で、地域住民のリーダーやコーディネーター的な役割を発揮し、生き生きと生活しているか
- 7) その他

(3) 調査の結果

上記の7つの視点到と相当すると考えられるインタビューの発話を以下で整理していく。

視点1) 知識や経験を高年齢期の生活で社会に還元し活躍しているか

Q. ニュージーランドに移住して【26年】【15年】が経ちました。

Q. 大学で教鞭をとり、JICAのボランティアに参加し、インドネシアやヨルダンなどで活動しました。ニュージーランドだけでなく、いろんな国を見てまわって、ベースキャンプとして、非常に恵まれた環境があると思い、今に至るのです。

視点2) 自らの時間を活用し、近所付き合いや仲間などでの支え合い活動に積極的に貢献しているか

Q. 「だんらん」の活動は、「最後は一人」ということが気になりだしたことがきっかけ。どっちは一緒に死ねない、でも、誰かに見てほしい。気の合った人が15人ぐらい集まって、共同生活し、見てくれる人が家族でなくても、良いかもしれないと思った。

Q. 共同生活の場をつくるために、「ヒト・モノ・カネ」がいる。土地は牧場をやっている仲間が牧場の一角を提供してくれると言っている。共同生活の場で「介護」が必要になることもある。ニュージーランドにはワーキングホリデーで日本の若者が多くやってくる。中には看護や介護を学ぶ若者もいる。その若者が協力したいと言ってくれている。今から「だんらん」のメンバーになってもらっている。

Q. ニュージーランドにはリタイアメントハウスという立派な高齢者住宅もある。しかし、自分は日本人として、日本食を食べ、いろいろな行事をし、日本の習慣のとおり、老後の生活を送りたい。

視点3) 中高年から一念発起して、物事を成しとげたか

Q. 生まれは静岡。集団就職で大阪に出、その後、和歌山県で暮らした。仕事は職人で、ニュージーランドのことはテレビで見ただけ。治安が良いとアナウンサーが言っていた。生まれた場所のような自然があり、暮らしやすそうだと思って移住を決めた。英語はできなかった。現在は、妻のレストランを手伝い、年金をもらい、週5日はゴルフをし、残りは「だんらん」の活動をしている。

視点4) 壮年期の地位や体面等にとらわれず、高齢期を新しい価値観で生き生きと生活しているか

Q. 「だんらん」の前、みんなでナイトマーケットに参加していた。それが儲かった。年金がもらえるようになり、ナイトマーケットでみんなと顔を合わせることは「楽しみ」になり、その場が「遊び場」って感

覚になった。それを続けられればと思い、共同生活の場づくりに発展した。そして、手に職のある仲間なので、何かボランティア活動をしようということになり、活動をし始めた。そうしたらそれも人気が出て、少し材料費をもらうようになった。

Q. 私たちが移住した頃、企業の駐在員さんがとても多く、家族連れでおいでのの方々が多くおいででした。子どもの教育が問題でした。オークランドに日本語補習校をつくるため、いろいろな議論をしました。日本人の間でも、いずれは帰る人たちと永住の人たちとの間で考え方が異なり、毎週毎週議論を重ねました。

視点5) 自らの努力、習練等により、優れた体力・気力等を維持し活躍しているか

Q. 職人をしていて、体力には自信がある。英語ができないことで自分も困るが、相手はもっと困る。そうした考え方で、開き直って生きてきた。

視点6) 地域社会の中で、リーダーやコーディネーター的な役割を発揮し、生き生きと生活しているか

Q. 気の合う仲間が集うので、おのずと会話も盛り上がり、ハイキングやら花見やら栗拾いやらの話が出る。忘年会やら飲み会もやる。「だんらん」には若手もいるので、段取りを手伝ってもらえる。

Q. ワーキングホリデーで来る日本の若者たちも住むところと働くところを探すのに苦労する。そのサポートも「だんらん」でできる。

視点7) その他

Q. 今後、日本に帰ることは考えていない。来る時に「ニュージーで老後死ぬまで暮らそう」という頭で来た。家内のことはわからない。子どもと一緒に暮らすかもしれない。別に離れて暮らしたからといって、どうって言う考えもない。

Q. 永住権を得ていると、ニュージーランドはすべての高齢者に年金をくれる。贅沢をせず「イージーライフ」をこころがけ、健康でいれば、貯金をせずに暮らしていける。子どもたちにも財産分けの話をしていて、お葬式やお墓の話もしています。

(4) 調査結果の要約

調査の結果で示した発話記録からいえることをまとめると、次のとおりである。

ニュージーランドに移住し高齢期を迎えている在留邦人は、ニュージーランドという土地・風土・生活スタイル・在住民の人柄・社会保障制度などを理解し、それを許容したうえで、自らのスタンスを確立し維持している。そして、共に生きる相手はつれ合いでも良いし、気の合う仲間でも良いがいたほうが良く、楽しめるほうが良いと考えている。さらに老後の不安は最小で、想定されているリスクに関しては、日ごろからの会話やコミュニケーションでクリアにし、子ども等にも意思を伝達している。できることを自覚し、できないことを助けてほしいとも自覚し、その資源や人財を探し、確保しようとしている。

このような高齢期の生き方が、「移住」を決めた者の「エイジレスライフ」の一つの姿なのではないだろうか。

V. 考 察

かつて定住民族であった日本人にとって「移動・移住」がどのようなライフイベントにおける影響を及ぼすものになるのか、そしてわが国の施策にとって影響を及ぼすのか、それらを検討するとき、「移動・移住」に含まれる諸条件を考慮に入れる必要がある。その意味で、本論は「移動・移住」先として国外を選択した人々に焦点をあてた。そこでは当然、言語・文化・法律等の条件が多様化する。その一つひとつを詳しく分析することが今後の

課題であるが、ここでは次のように新たな視点を示しておきたい。

今回の調査の結果から、国外へ「移動・移住」する高齢者は、「移動・移住」を自ら選択し決定をしている。そして自己実現のために、自己責任も含めてライフマネジメントをし、社会的な活動に参加・参画している。移民高齢者を受け入れる社会は、ニュージーランドの社会調査の結果のように生活の満足と目的意識とが密接な関係にあり、「だんらん」の皆さんのような目的意識の達成は自己幸福感につながることは明らかだろう。この観点から考察すれば、生活の満足度を高める、達成すべき課題を持った意識的な移動・移住は、自己幸福感を高めることを示唆しており、エイジレスライフの視点として重要である。

VI. おわりに

本論は、日本の施策や国際的動向を概観し、日本に入ってくる外国人の「移動」ではなく、日本を旅立った日本人の「移動」に注目して議論を展開してきた。とくに内閣府は共生社会政策の推進のため共生社会政策統括官をおき、共生社会（Cohesive Society）の実現を目指しており、今後の動きも注視していきたい。「移動」を選択した人々は、移動先で固有の「エイジレスライフ」を確立しようとしている人々（日本人も外国人も）である。そこで培われた英知、ノウハウは今後を生きる人々に様々な視座を与えるだろう。共生社会を考えていくとき、世界の動きや施策の検討とともに、一人ひとりの生き様に焦点をあてることも重要であり、示唆に富んでいると考えられる。また、それをサポートしていくことは、今後の福祉専門職には重要な取り組みとなっていくのではないだろうか。本論がそのような福祉専門職の課題の解決に向けた一考に資するものとなれば、幸いである。

引用文献

- ¹ 堀内正範：2015年「国際高齢者デー」に各地各界のみなさまに訴えます、2015
- ² 内閣府：エイジレス・ライフ及び社会参加活動の紹介
(http://www8.cao.go.jp/kourei/kou-kei/age_list_all.htm) 2015.12.01 検索
- ³ 内山悟志：エイジレスライフとは何か、(http://www.from-n.jp/ageless/satoshi_uchiama) 2015.12.01 検索
- ⁴ 国連：国際高齢者デーのホームページ、2015.11.検索
- ⁵ 内閣府：平成27年度高齢者白書、2015
- ⁶ パン・ギムン：2015年事務総長のメッセージ、国連：国際高齢者デーのホームページ、2015.11.検索
- ⁷ 内閣官房：まち・ひと・しごと創生に関する政策を検討するにあたっての原則、2014.10.22.発表
- ⁸ 松田智生：地方創生のエンジン「日本版 CCRC」の可能性、三菱総合研究所プラチナ社会研究所
- ⁹ サステナブル・プラチナ・コミュニティ政策研究会、三菱総合研究所、日米不動産協力機構：サステナブル・プラチナ・コミュニティ(日本版 CCRC)政策提言 健康で元気で輝き続けるコミュニティ実現のために今こそオール・ジャパンの政策を、2015.1.
- ¹⁰ IFSW(=国際ソーシャルワーカー連盟)は、2014年に新しいソーシャルワークのグローバル定義を採択した。その冒頭に「ソーシャルワークは、社会変革と社会開発、社会的結束(三ソーシャル・コヘーション)、及び人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問」とある。
- ¹¹ 外務省領事局政策課：海外在留邦人数調査統計(平成26年要約版)、2014
- ¹² JICA：年次報告書、2010、2015
- ¹³ 日本ニュージーランド学会編：「小さな大国」ニュージーランドの教えるもの、論創社、2012
- ¹⁴ Statistics New Zealand, "Quick Stats About people aged 65 and over 2013 census", 2013
- ¹⁵ Liz MacPherson, Statistics New Zealand, "New Zealand general Social Survey", 2014
- ¹⁶ 前掲2と同じ